

RESASで見る東村

2021年8月



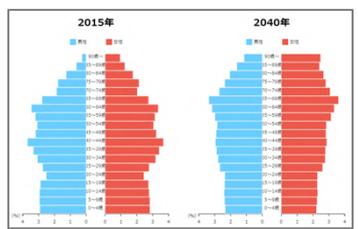
1. RESAS活用の背景とメリット

地域経済分析システム（RESAS）の目的

1. 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、**地域の現状・実態を正確に把握**した上で、**将来の姿を客観的に予測**し、その上で、**地域の実情・特性に応じた施策の検討**とその実行が不可欠。
2. このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**（人口動態、産業の強み、人の流れ 等）を収集し、かつ、わかりやすく「**見える化（可視化）**」するシステムを構築することで、真に効果的な**施策の立案、実行、検証（PDCA）**を支援する。

データ活用のメリット

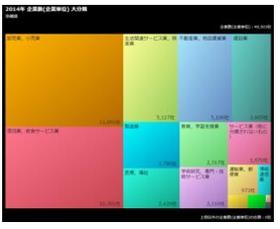
- これまでの時代は、リーダーや会社のトップが、その人のKKKO（経験、勘、慣習、思い込み）を頼りに市場を把握して（把握したつもりで・・・）目標設定して行動に移してきた。
- ニーズが多様化し、スピードの速い現代ではより確実なデータに基づいた目標設定が必要。



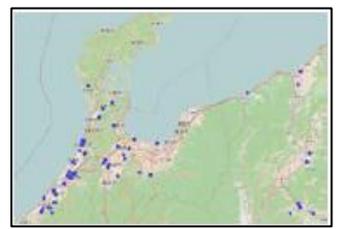
①人口マップ
 ・人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出などが地域ごとに比較しながら把握可能に



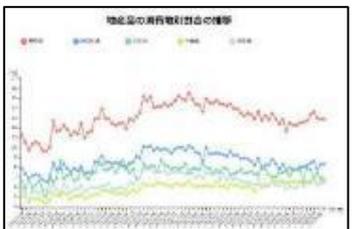
②地域経済循環マップ
 ・自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能に



③産業構造マップ
 ・売上や雇用で地域を支える産業が把握可能に
 ・地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能に



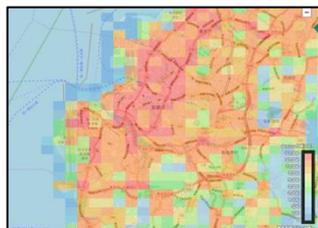
④企業活動マップ
 ・地域の創業比率や黒字赤字企業比率が把握可能に
 ・地域の特許や補助金採択企業の分布が把握可能に



⑤消費マップ
 ・POSデータ、クレジットカード、免税取引などの消費動向など



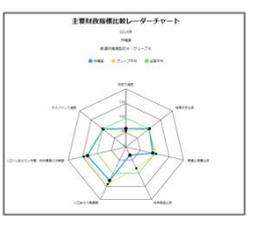
⑥観光マップ
 ・国籍別の外国人の滞在状況などのインバウンド動向や、宿泊者の動向などが把握可能に



⑦まちづくりマップ
 ・人の流動や事業所立地動向、不動産取引など、まちづくり関係の情報が把握可能



⑧雇用/医療・福祉マップ
 ・地域の雇用や、医療・介護を必要面や供給面から把握可能に



⑨地方財政マップ
 ・各自治体の財政状況が比較可能に

• 数字の羅列ではない可視化されたデータを用いることで客観的に判断をすることが可能。

• 今後、自治体の政策立案や予算計上にかかる根拠資料としてRESASの使用が前提条件となりうる。

2. RESASマップ一覽

1. 人口マップ

- 1-1. 人口構成
- 1-2. 人口増減
- 1-3. 人口の自然増減
- 1-4. 人口の社会増減
- 1-5. 新卒者就職・進学
- 1-6. 将来人口推計
- 1-7. 人口メッシュ
- 1-8. 将来人口メッシュ

2. 地域経済循環マップ

- 2-1. 地域経済循環図
- 2-2. 生産分析
- 2-3. 分配分析
- 2-4. 支出分析

3. 産業構造マップ

<全産業>

- 3-1-1. 全産業の構造（一部※）
- 3-1-2. 稼働力分析
- 3-1-3. 企業数
- 3-1-4. 事業所数
- 3-1-5. 従業者数（事業所単位）
- 3-1-6. 付加価値額（企業単位）
- 3-1-7. 労働生産性（企業単位）

<製造業>

- 3-2-1. 製造業の構造
- 3-2-2. 製造業の比較
- 3-2-3. 製造品出荷額等

<小売・卸売業>

- 3-3-1. 商業の構造
- 3-3-2. 商業の比較
- 3-3-3. 年間商品販売額

<農業>

- 3-4-1. 農業の構造
- 3-4-2. 農業産出額
- 3-4-3. 農地分析
- 3-4-4. 農業者分析

<林業>

- 3-5-1. 林業総収入
- 3-5-2. 山林分析
- 3-5-3. 林業者分析

<水産業>

- 3-6-1. 海面漁獲物等販売金額
- 3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-3. 海面漁業者分析
- 3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額
- 3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-6. 内水面漁業者分析

<雇用>

- 3-7-1. 一人当たり賃金
- 3-7-2. 有効求人倍率
- 3-7-3. 求人・求職者

4. 企業活動マップ

<企業情報>

- 4-1-1. 表彰・補助金採択
- 4-1-2. 創業比率
- 4-1-3. 黒字赤字企業比率
- 4-1-4. 中小・小規模企業財務比較

<海外取引>

- 4-2-1. 海外への企業進出動向
- 4-2-2. 輸出入取引
- 4-2-3. 企業の海外取引額分析

<研究開発>

- 4-3-1. 研究開発費の比較
- 4-3-2. 特許分布図

5. 消費マップ

- 5-1. 消費の傾向（POSデータ）
- 5-2. From-to分析（POSデータ）
- 5-3. 外国人消費の比較（クレジットカード）
- 5-4. 外国人消費の構造（クレジットカード）
- 5-5. 外国人消費の比較（免税取引）
- 5-6. 外国人消費の構造（免税取引）
- 5-7. キャッシュレス加盟店数（ポイント還元事業）（近日公開）
- 5-8. キャッシュレス決済データ（ポイント還元事業）（近日公開）

6. 観光マップ

- 6-1. 目的地分析
- 6-2. From-to分析（宿泊者）
- 6-3. 宿泊施設
- 6-4. 外国人訪問分析
- 6-5. 外国人滞在分析
- 6-6. 外国人メッシュ
- 6-7. 外国人入出国空港分析
- 6-8. 外国人移動相関分析

7. まちづくりマップ

- 7-1. From-to分析（滞在人口）
- 7-2. 滞在人口率
- 7-3. 通勤通学人口
- 7-4. 流動人口メッシュ
- 7-5. 建物利用状況
- 7-6. 事業所立地動向
- 7-7. 不動産取引
- 7-8. 近距離移動時間分析（近日公開）
- 7-9. 国内移動時間分析（近日公開）

8. 医療・福祉マップ

- 8-1. 医療需給
- 8-2. 介護需給

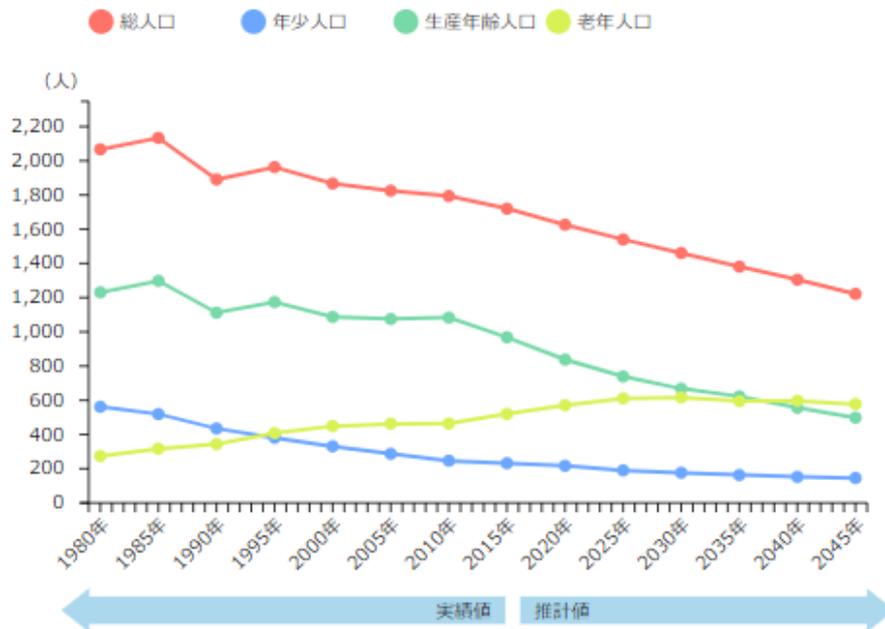
9. 地方財政マップ

- 9-1. 自治体財政状況の比較
- 9-2. 一人当たり地方税
- 9-3. 一人当たり市町村民税法人分
- 9-4. 一人当たり固定資産税

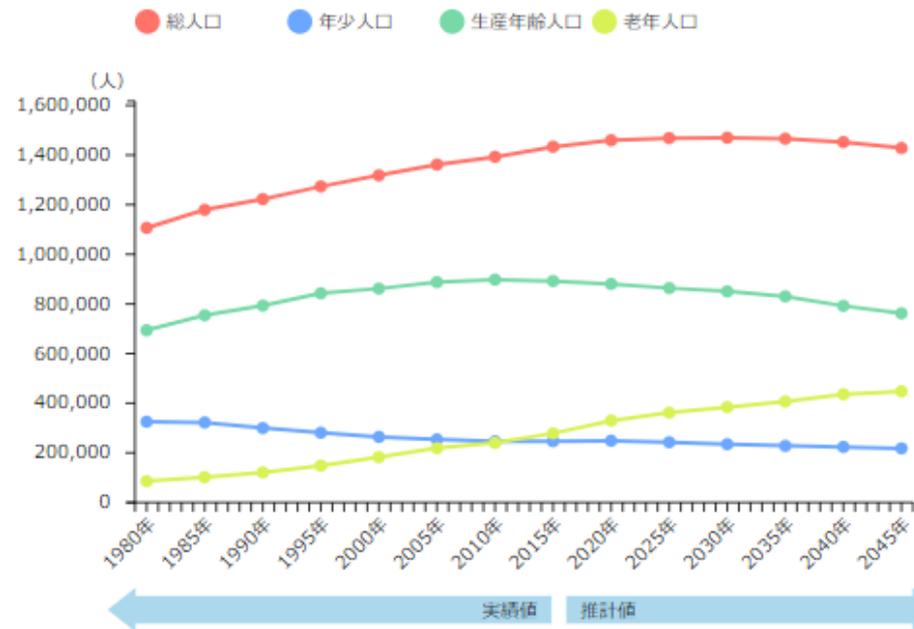
3. 人口①—人口推移

- 2015年の老年人口割合は沖縄県と比べて高い
- 2015年の年少人口割合、生産年齢人口割合は沖縄県と比べて低い
- 総人口は2015年と比較して2020年に94.5%、2030年に84.9%、2045年に71%になる

沖縄県東村



沖縄県

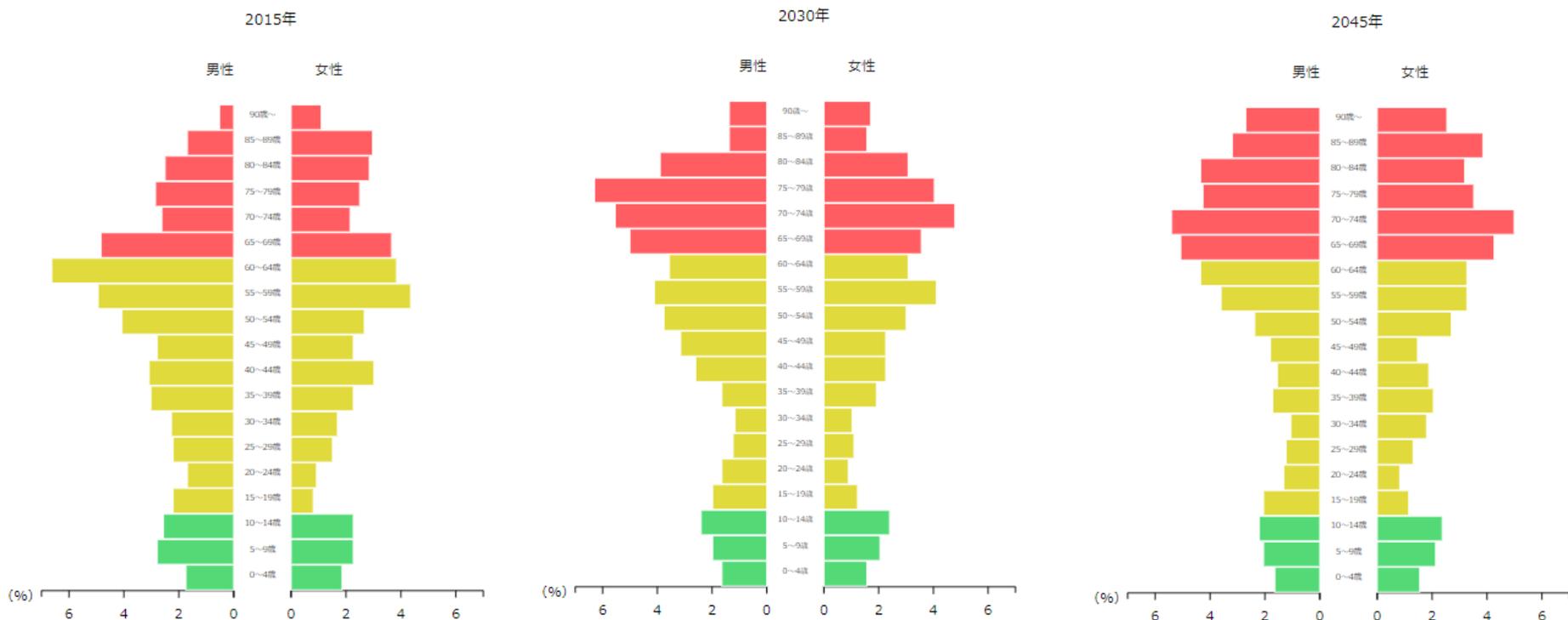


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

3. 人口②ー人口ピラミッド

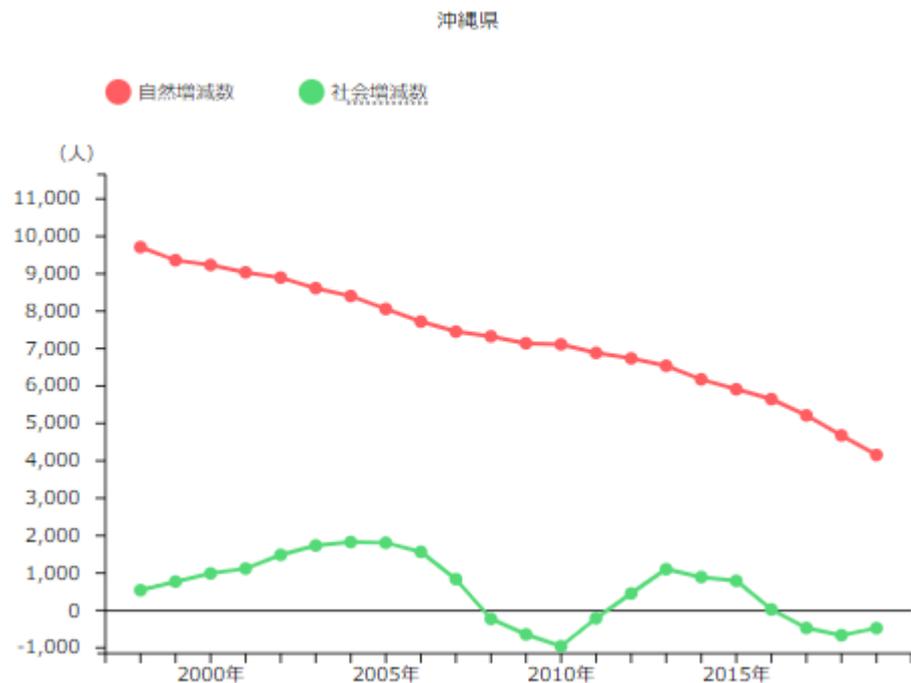
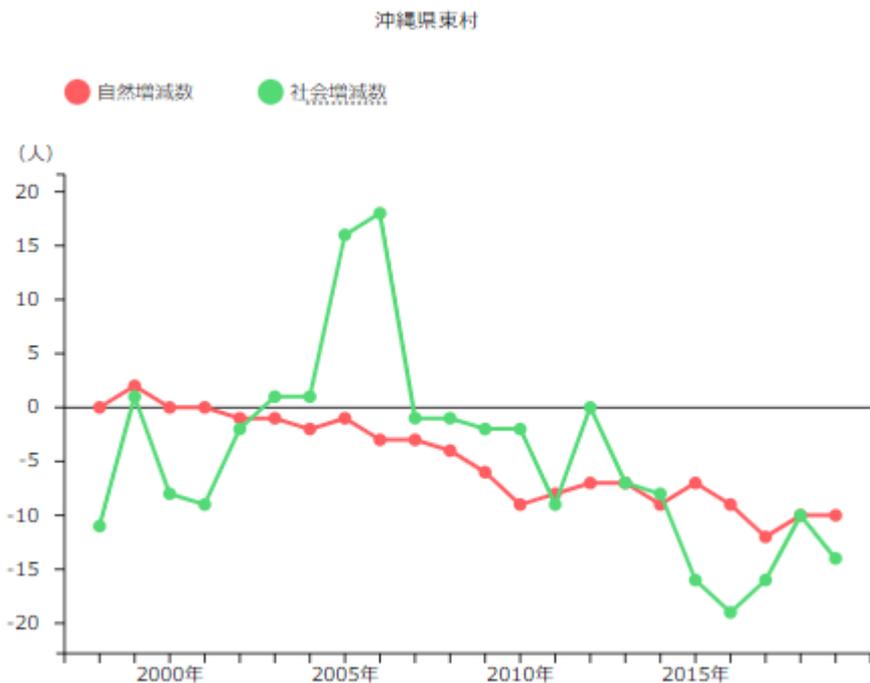
- 2015年から2045年にかけて老年人口（65歳以上）は11.2%増加する
- 2015年から2045年にかけて生産年齢人口（15歳～64歳）は48.6%減少する
- 2015年から2045年にかけて年少人口（0歳～14歳）は37.1%減少する



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3. 人口③一自然増減・社会増減の推移（移動平均）

- 人口の社会減は2013年から生じている
- 人口の自然減は2002年度から生じている



【出典】都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」 市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

3. 人口まとめ

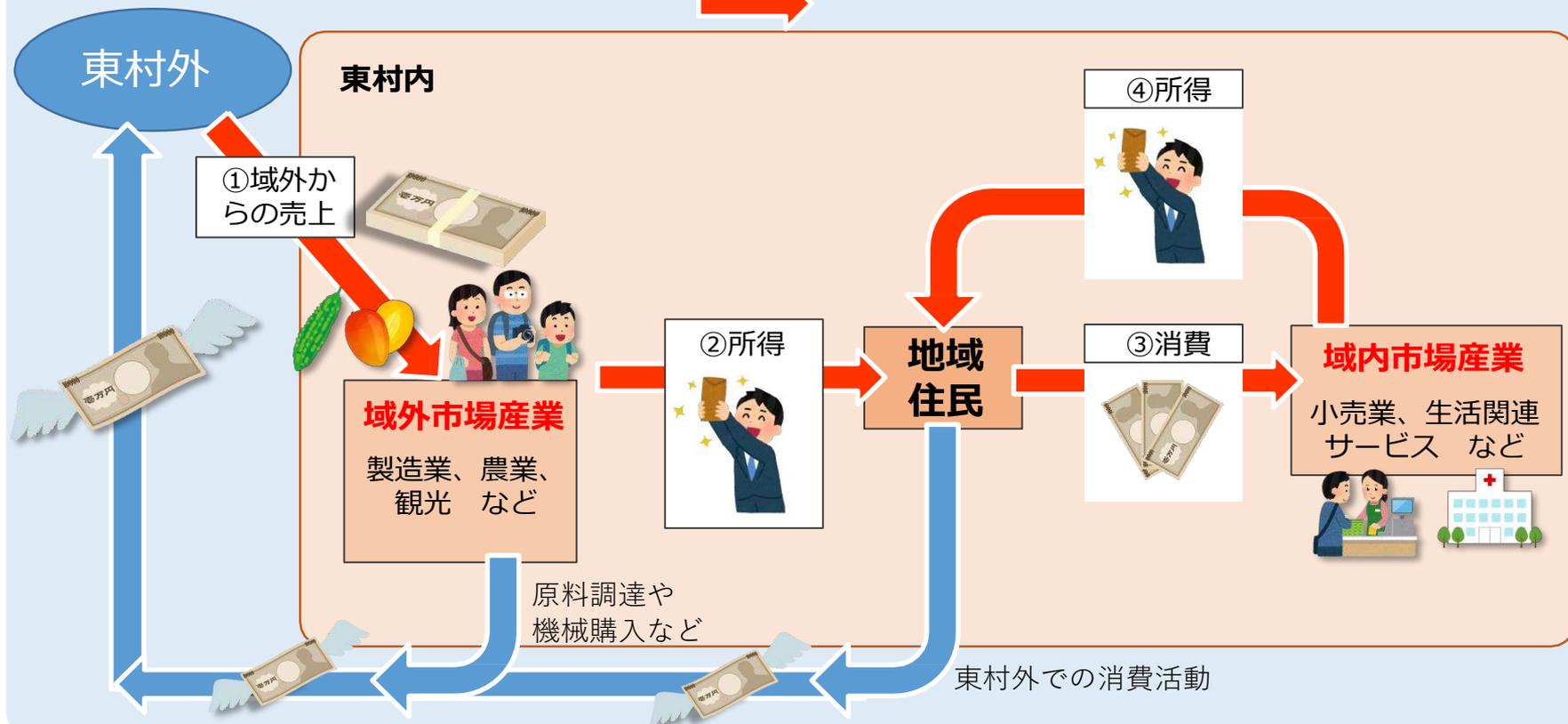
- 東村の総人口は今後も減少することが予想される
- 老年人口割合は沖縄県に比較して高く、今後も東村の年少人口割合より大きく増加が予想される
→高齢化により総人口に占める労働力人口の割合が低下することによる経済成長速度の低下、社会保障負担の増大が懸念される
- 2030年には老年人口が総人口の42.23%となり超高齢化社会となる
- 人口増減で見ると、社会減が生じている
→人口の流出を抑えるため、人口流出が大きい年代層、転出先を調べることで要因特定につながる
また、流入している年代層、人口流入先を把握することで東村の強みがわかる
- 自然減の状態であり、出生数の低下の幅は今後大きくなることが予想される

4. 地域経済循環-考え方

地域経済循環構造とは、地域経済における三面（生産・分配・支出）における資金の循環と、地域内外への流出入の構造のことをいう。東村内でたくさんお金を回すためには、まず村内の資金の流れ、つまり（１）地域経済循環構造を把握し、次に（２）稼ぐ力をつけるための戦略が必要である。

地域経済の模式図（例：東村）

⇒ 資金の流れ



用語解説

- **域外市場産業**・・・地域外（海外を含む）を主な市場とする産業（例：製造業、農業、観光）
- **域内市場産業**・・・地域内を主な市場とする産業（例：日用品小売業、対個人サービス業）
- **付加価値額**・・・付加価値とは企業が生産活動から新たに生み出した価値。売上高－外部調達費＝付加価値額

4. 地域経済循環-東村の地域経済循環率

- 東村の地域経済循環率は53%、県内で22位
- 所得への分配は64億円、所得から支出は120億円で、支出による生産への還流は64億円となっている
- 分配面に地域外からの流入があるが、支出面で地域外への流出があるため、循環には至っていない

地域経済循環率:

地域経済の自立度を示している。生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値。

地域経済循環率
53.0%

所得への分配:

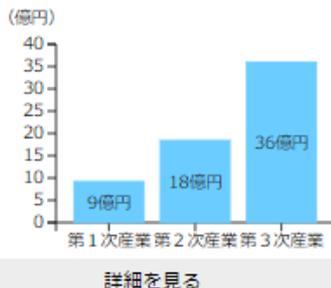
地域内の生産により生み出された付加価値額から分配される金額

所得への分配
64

生産（付加価値額）:

生産高（売上高）から商品仕入高、材料費、および外注加工費を差し引いたもの。また域内の総生産高から、原材料費等の「中間投入」を控除した値。

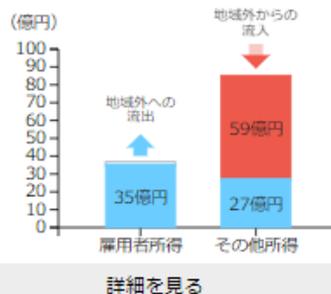
生産（付加価値額）



地域経済循環図 2015年

指定地域：沖縄県東村

分配（所得）

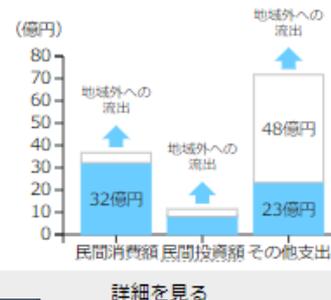


所得からの支出
120

所得からの支出:

地域内の住民・企業・行政などが獲得した所得から支出される金額の総額

支出



支出による生産への還流
64

支出による生産への還流:

地域内での支出から生産へ還流される金額の総額

周辺地域との比較

沖縄県	77.1% (国内43位)
東村	53.0% (県内22位)
大宜味村	39.4% (県内31位)
国頭村	46.9% (県内28位)

4. 地域経済循環-東村の地域経済循環率と推移

- 東村の地域経済循環率は、2010年と比べて2.2%増加
- 生産面においては、全体的に減少傾向にある
- 分配面においては、雇用者所得に2013年において増加したが、2015年には減少した
- 支出面においては、民間消費以外の民間投資、その他の支出においては減少傾向にある

※△前期比増加、▼前期比減少

年	地域経済循環率
2010	50.8%
2013	60.1% △
2015	53.0% ▼

年	所得への分配
2010	58億円
2013	71億円△
2015	64億円▼

一人当たりの分配（所得）と順位		
年	雇用者所得	其他所得
2010	175万円	463万円
	1,114位	84位
2013	224万円 △	451万円 ▼
	467位	102位
2015	202万円 ▼	495万円 △
	797位	114位

年	所得からの支出
2010	114億円
2013	118億円△
2015	120億円△

増加傾向

各産業の一人当たりの生産（付加価値額）と順位			
年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
2010	277万円	658万円	896万円
	597位	960位	156位
2013	232万円 ▼	1,656万円△	860万円 ▼
	861位	91位	220位
2015	221万円 ▼	1,247万円 ▼	837万円 ▼
	1,023位	282位	363位

前年比約1000万円増加



年	支出による生産への還流
2010	58億円
2013	71億円△
2015	64億円▼

前年比-17.2%の減少

各支出面の支出流出率と順位			
年	民間消費	民間投資	其他支出
2010	-5.2%	-17.5%	-82.0%
	1,087位	776位	1,077位
2013	-22.4% ▼	-5.3% △	-57.0% △
	1,477位	472位	630位
2015	-12.4% △	-29.3% ▼	-67.5% ▼
	1,265位	1,121位	833位

4. 地域経済循環-まとめ

【全体】

- 東村の地域経済循環率は2013年に60.1%で、前年比9.3%増加したが、2015年には53.0%に減少している。2010年の50.8%と比べて2.2%増加

【生産面】

- 2013年以降減少傾向。しかし第2次産業においては、2013年に一人当たりの生産（付加価値額）1,656万円で前年比998万円も増加している

【分配（所得）】

- 雇用者所得においては、2013年に224万円で前年比49万円も増加している
- その他所得においては、2015年に495万円で前年比44万円増加している

【支出】

- 全体的に域外への流出が多い
- 民間消費においては2013年に前年比-17.2%減少し、域内での消費が減少した
- 民間消費とその他支出においては、2013年に前年比-17.2%、25%回復するものの2015年にはまた減少傾向にある

5. 地域経済循環分析-東村の生産面の分析～地域の稼ぐ力や産業構造の分析

本調査では、東村の地域経済循環分析-特に生産面の分析に着目する。生産面は主に下記の項目において地域産業の強み・弱みについて分析する。

分析項目		内容	データ
1	地域の産業の稼ぐ力 ：産業別労働生産性による絶対優位の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業の優位性を示す指標として、労働生産性が高い産業は何か？ ・付加価値/授業者数であり、雇用者の稼ぐ力を把握するものである 	地域経済循環マップ→生産分析→①付加価値額（一人当たり-産業別）、②付加価値額（総額-産業別）
2	地域の得意な産業 ：産業別の特化係数による比較優位の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・相対的に地域で特化している産業は何か？比較優位な産業を把握する ・地域の相対的な強み（得意な産業）を把握する 	地域経済循環マップ→生産分析→③付加価値額（修正特化係数-産業別）
3	他の地域から稼いでくる産業 ：産業別純移輸出による外貨を稼ぐ分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域外からお金（所得）を稼いでいる産業は何か？ ・純移輸出を把握して域外への販売額を把握する 	地域経済循環マップ→生産分析→④純移輸出入収支額（産業別）
4	地域の核となる産業 ：影響力係数・感応度係数による分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の中で、地域の核となる産業は何か？（各産業の生産性等の分析） ・前方通関・後方通関効果の高い産業を把握する 	地域経済循環マップ→生産分析→⑤影響力・感応度分析（産業別）
5	地域で所得（給与）を得る産業 ：産業別の雇用者所得による分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の雇用者所得を得ている産業は何か？ ・産業別の販売額シェアと比較して、雇用者所得のシェアはどのようになっているか？ 	地域経済循環マップ→生産分析→⑥雇用者所得（総額）、⑦雇用者所得（一人当たり-産業別）

出典：日本政策投資銀行 株式会社価値総合研究所『地域経済循環分析の手法と実践～生産・分配・支出の三面から導く、新しい地域経済政策』（ダイヤモンド・ビジネス企画）よりBMPが作成

5. 地域経済循環分析-東村の生産面の分析～地域の稼ぐ力や産業構造の分析

産業	絶対優位				比較優位		純移輸出		影響力・感応度		雇用者所得	
	①付加価値額（一人当たり）		②付加価値額（億円）		③修正特価係数		④移輸出入収支額		⑤影響力・感応度分析		⑥総額	⑦一人当たり
	東村	沖縄県	東村	沖縄県	東村	沖縄県	億円	生産額の割合	影響力	感応度	億円	百万円
専門・科学技術、業務支援サービス業	168.70	8.13	10	5	2.64	0.01	10	15.0%	1.11	1.98	8	137.40
農業	2.30	2.17	9.00	484	11.01	0.93	14	16.4%	1.18	1.26	2	0.52
建設業	28.26	6.67	15	3	3.66	0.16	30	27.7%	1.08	1.02	12	22.65
教育	7.06	8.60	7	11	4.44	0.00	4	7.1%	1.01	0.95	5	5.20
公務	9.22	11.23	7	0	3.00	0.00	-52	8.9%	1.05	0.94	3	3.73
食料品	4.28	6.14	3	257	1.12	0.56	2	7.7%	1.19	1.10	2	2.09
電気業	47.41	54.89	0	756	0.65	1.63	0	0.5%			0	10.22
水道業	30.00	30.76	0	427	0.82	0.86	0	0.4%	1.03	0.98	0	19.09
化学	3.43	5.63	0	94	0.10	0.09	-2	0.7%	1.13	1.11	0	1.27
宿泊・飲食サービス業	3.70	3.57	2	19	0.85	0.07	1	3.5%	1.11	0.95	1	2.29
保健衛生・社会事業	4.44	4.54	2	121	0.63	1.44	-10	2.8%	1.04	0.95	2	3.83
その他のサービス	2.35	3.26	3	260	1.21	1.10	0	3.4%	1.04	1.08	1	0.90
輸送用機械	0.00	5.36	0	2174	0.00	2.26	-1	0.0%			0	0.00
非鉄金属	0.00	0.00	0	2328	0.00	1.27	0	0.0%			0	0.00
廃棄物処理業	0.00	26.43	0	30	0.00	0.04	-1	0.0%			0	0.00
電子部品・デバイス	0.00	4.13	0	3945	0.00	1.55	0	0.0%			0	0.00
電気機械	0.00	8.47	0	3714	0.00	1.59	-1	0.0%	0.97	0.94	0	0.00
鉄鋼	0.00	20.31	0	1726	0.00	0.69	-1	0.0%			0	0.00
情報通信業	0.00	14.05	0	120	0.00	0.20	-5	0.0%			0	0.00
情報・通信機器	0.00	11.63	0	4115	0.00	2.63	0	0.0%			0	0.00
小売業	3.22	3.43	1	51	0.29	0.04	-4	1.1%	1.08	0.98	1	2.16
住宅賃貸業	0.00	84.10	3	0	0.84	0.00	-2	3.4%	0.97	0.94	0	0.00
金融・保険業	6.81	12.66	0	83	0.03	0.10	-3	0.1%	1.05	0.96	0	3.29
金属製品	0.00	9.30	0	2750	0.00	1.78	-2	0.0%			0	0.00
卸売業	6.87	7.92	0	2051	0.04	0.95	-9	0.2%	1.03	0.96	0	3.43
運輸・郵便業	6.36	9.50	1	26	0.24	0.08	-3	0.7%	1.01	1.04	0	4.39
印刷業	0.00	4.04	0	4062	0.00	1.74	0	0.0%			0	0.00
林業	1.24	1.18	0	97	1.54	1.31	0	0.0%	0.96	0.95	0	0.41
窯業・土石製品	0.00	6.47	0	3809	0.00	1.44	-2	0.0%			0	0.00

※各分析項目の上位5位をハイライトし、上位5位に入った回数が多い産業順で順列

0	1	2	3	4	5~
---	---	---	---	---	----

5. 地域経済循環分析-東村の生産面の分析～地域の稼ぐ力や産業構造の分析

産業	絶対優位				比較優位		純移輸出		影響力・感応度		雇用者所得	
	①付加価値額（一人当たり）		②付加価値額（億円）		③修正特価係数		④移輸出入収支額		⑤影響力・感応度分析		⑥総額	⑦一人当たり
	東村	沖縄県	東村	沖縄県	東村	沖縄県	億円	生産額の割合	影響力	感応度	億円	百万円
はん用・生産用・業務用機	0.00	4.89	0	1782	0.00	1.39	0	0.0%			0	0.00
パルプ・紙・紙加工品	0.00	5.03	0	89	0.00	0.48	-1	0.0%			0	0.00
その他の不動産業	0.00	9.68	0	25	0.00	0.02	-1	0.0%			0	0.00
その他の製造業	0.00	3.69	0	2311	0.00	1.66	-2	0.0%	0.94	0.94	0	0.00
繊維製品	0.00	1.81	0	25	0.00	0.03	-1	0.0%			0	0.00
石油・石炭製品	0.00	33.08	0	322	0.00	1.44	-2	0.0%			0	0.00
水産業	0.97	3.51	0	966	2.21	0.54	0	0.5%	1.03	0.98	0	0.33
鉱業	0.00	10.88	0	206	0.00	0.89	-11	0.0%			0	0.00
ガス・熱供給業	0.00	126.21	0	1537	0.00	1.05	0	0.0%			0	0.00

地域経済循環-生産分析のまとめ

【絶対優位】

- 東村において、付加価値額（一人当たり）の高い産業は、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「電気業」、「水道業」、「建設業」、そして「公務」である

【比較優位】

- 修正特価係数が高い産業は、「農業」、「教育」、「建設業」、「公務」、「専門・科学技術、業務支援サービス」である

【純移輸出】

- 純移輸出入収支額が高い産業は、「建設業」、「農業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、そして「食料品」である

【影響力・感応度】

- 影響力係数の高い産業は、「食料品」、「農業」、「科学」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「宿泊・飲食サービス業」である
- 感応度係数の高い産業は、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「農業」、「科学」、「食料品」、「その他のサービス」である

【雇用者所得】

- 雇用者所得の総額が多い産業は、「建設業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「公務」、「保健衛生・社会事業」、「食料品」、「農業」である
- 一人当たりの雇用者所得が多い産業は、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「建設業」、「水道業」、「電気業」、そして「教育」である

6. 東村の観光分析

- 2020年3月現在、村内で多くカーナビ検索されている場所は「東村ふれあいヒルギ公園」である
- 前年同月比で見ると、全体的に検索数は減少している

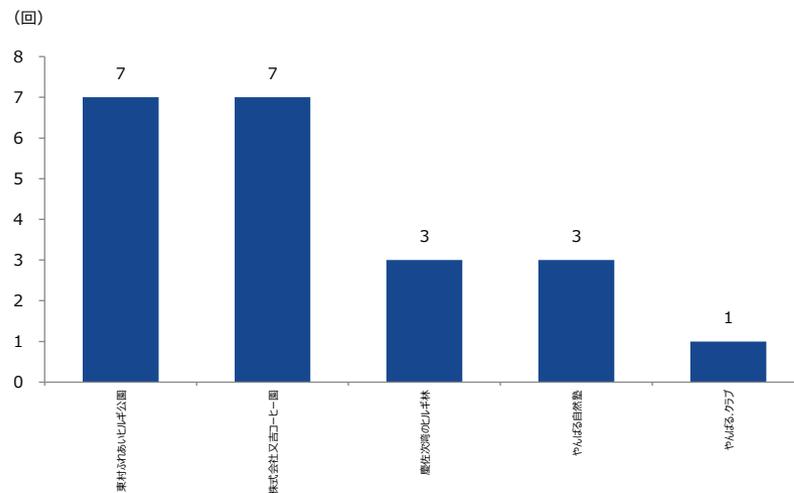
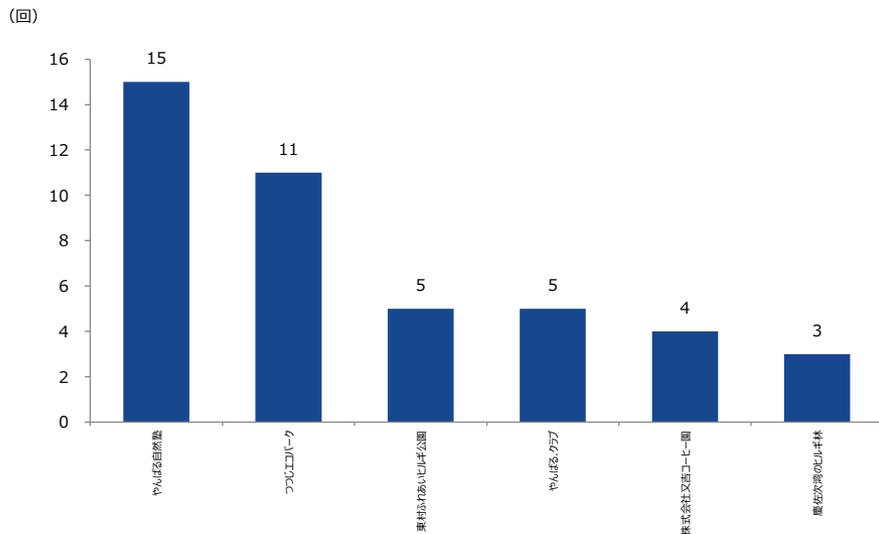
観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

コロナ前

2019年3月（休日）
交通手段・自動車

コロナ後

2020年3月（休日）
交通手段・自動車



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

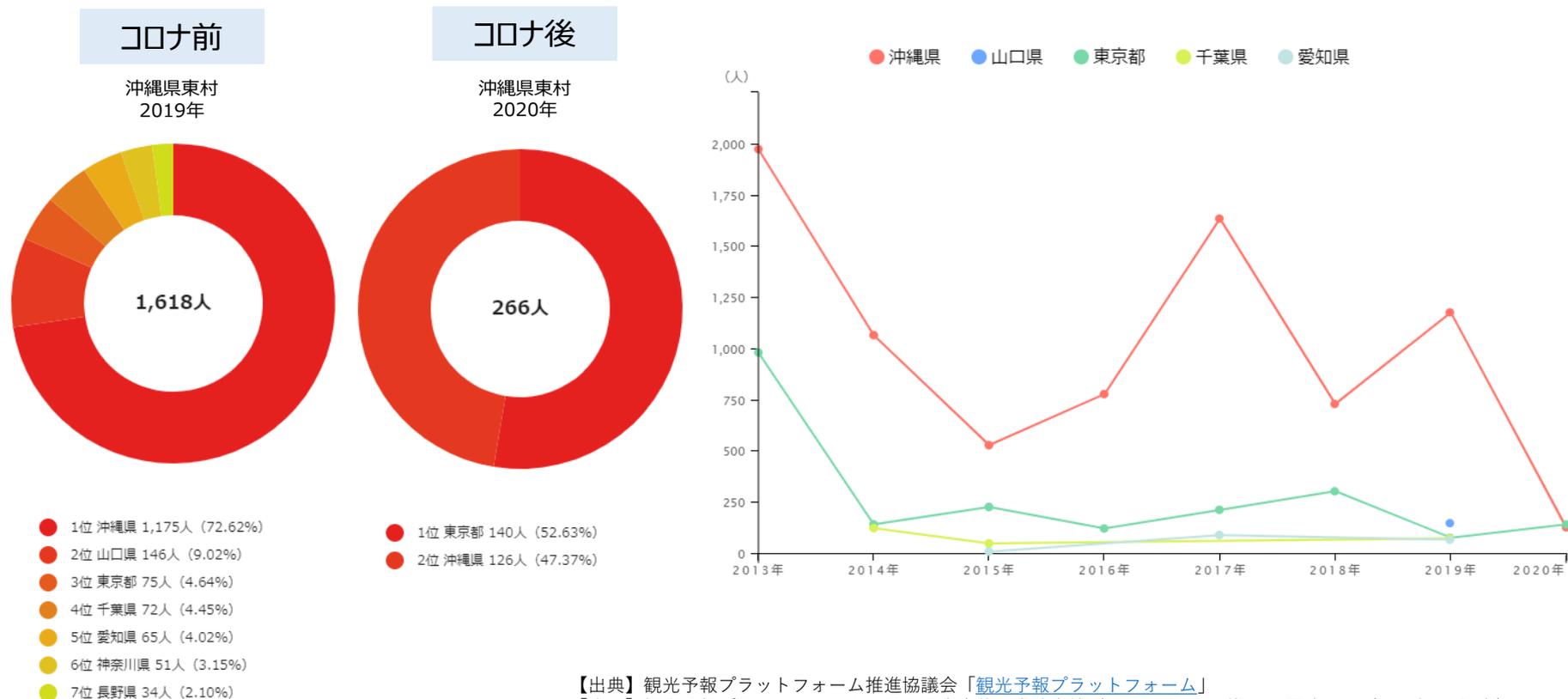
【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

- 施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
- 年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
- 年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

6. 東村の観光分析

- 東村における居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）は、2019年で1618人、2020年で266人となっており1352人も減少した
- 構成割合をしてみると、2019年は沖縄県からの宿泊者が一番多く1,175人であるが、2020年になると126人に減少している

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合と推移



【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「[観光予報プラットフォーム](#)」

【注記】観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上（2019年5月現在の）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。各データ・情報の提供元は非公開としている。

6. 東村の観光分析-まとめ

- 東村の観光をRESASデータから見てみると、「東村ふれあいヒルギ公園」、「株式会社又吉コーヒー園」、「慶佐次湾のヒルギ林」、「やんばる自然塾」、「やんばる・クラブなどが観光の集客機能として力がある
- 目的地分析はカーナビ検索数を示し、市内観光スポットの注目度や検索数の推移からピークの時期を把握することが可能。また、隣接市町村と比較することで市内への誘客プランなどへの活用が考えられる
- まちづくりマップの流動人口と合わせて、祭りやイベント（プロ野球キャンプなど）の集客効果の把握などが可能

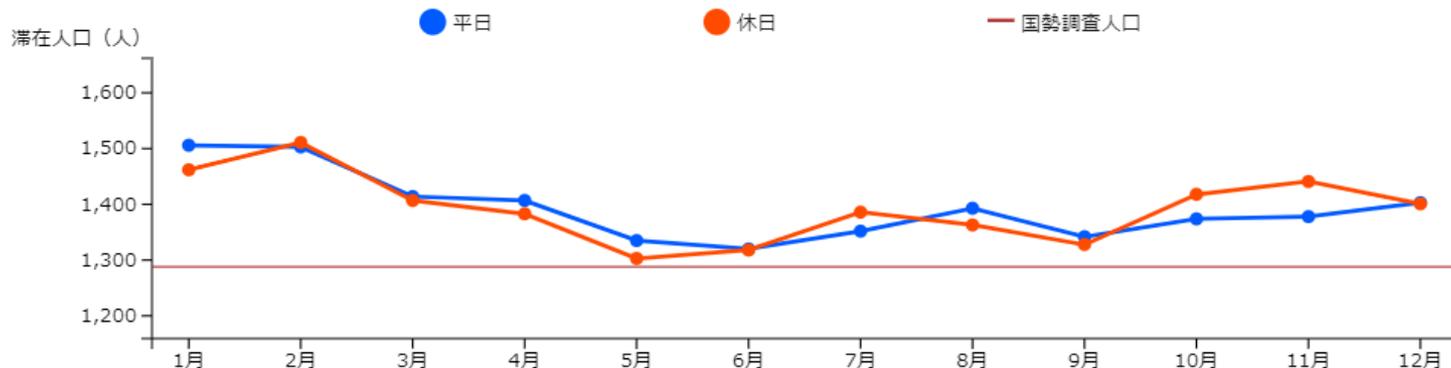
7. 東村のまちづくり

- ・ 月別推移で見ると、国勢調査人口を上回っており、村内に滞在している地元の人が多いことがわかる
- ・ 時間別推移で見ると、平日は昼間に増加し、夜間に減少することから、村外からの滞在者が多いことがわかる

滞在人口の推移

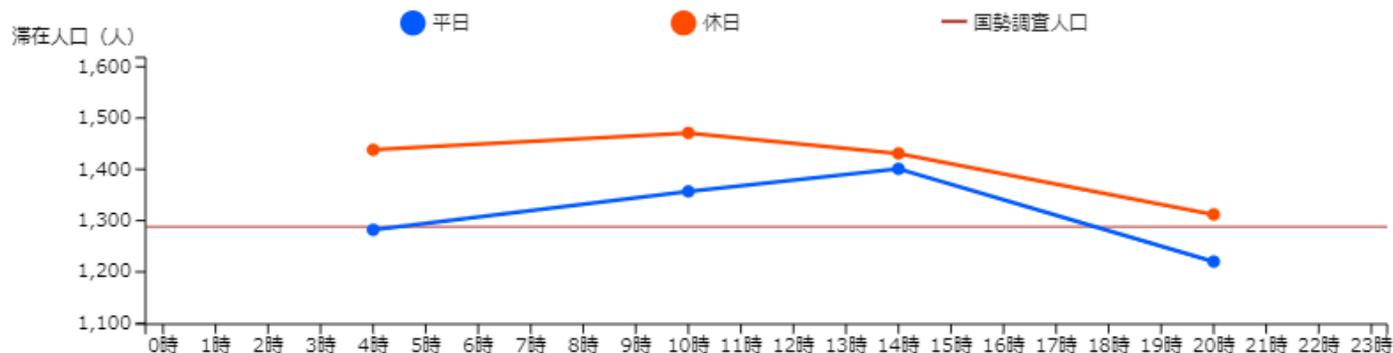
月別推移

沖縄県東村
2020年 10時総数
(15歳以上80歳未満)
(国勢調査人口：1,288人)



時間別推移

沖縄県東村
2021年 1月 総数
(15歳以上80歳未満)
(国勢調査人口：1,288人)



【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

7. 東村のまちづくり

- 平日10時と20時での村内滞在者がどの市区町村から来ているかがわかる。10時で58.16%で、20時で77.28%が村内の人である
- 県外からの滞在者のデータは確認できなかった

10時総数

滞在人口の地域別構成割合（平日）

20時総数

沖縄県東村
市区町村→市区町村
2021年1月 平日 10時総数
滞在人口合計：1,501人（滞在人口率：1.17倍）
（国勢調査人口：1,288人）

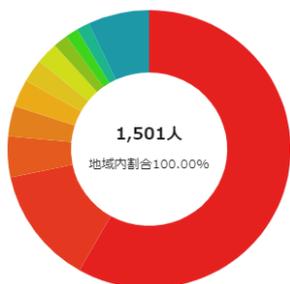
沖縄県東村
市区町村→市区町村
2021年1月 平日 20時総数
滞在人口合計：1,417人（滞在人口率：1.10倍）
（国勢調査人口：1,288人）

滞在人口 / 都道府県内

滞在人口 / 都道府県外

滞在人口 / 都道府県内

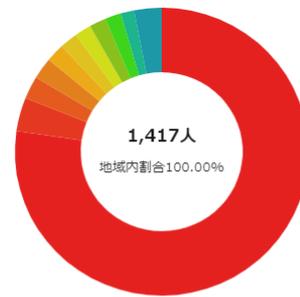
滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県東村 673人 (58.16%)
- 2位 沖縄県名護市 204人 (13.59%)
- 3位 沖縄県那覇市 71人 (4.73%)
- 4位 沖縄県うるま市 53人 (3.53%)
- 5位 沖縄県本部町 48人 (3.20%)
- 6位 沖縄県沖縄市 40人 (2.66%)
- 7位 沖縄県大宜味村 38人 (2.53%)
- 8位 沖縄県浦添市 25人 (1.67%)
- 9位 沖縄県恩納村 22人 (1.47%)
- 10位 沖縄県宜野湾市 22人 (1.47%)
- その他 105人 (7.00%)

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県東村 1,095人 (77.28%)
- 2位 沖縄県沖縄市 54人 (3.81%)
- 3位 沖縄県那覇市 36人 (2.54%)
- 4位 沖縄県名護市 34人 (2.40%)
- 5位 沖縄県宜野湾市 29人 (2.05%)
- 6位 沖縄県恩納村 28人 (1.98%)
- 7位 沖縄県西原町 26人 (1.83%)
- 8位 沖縄県浦添市 26人 (1.83%)
- 9位 沖縄県大宜味村 25人 (1.76%)
- 10位 沖縄県うるま市 21人 (1.48%)
- その他 43人 (3.03%)

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

7. 東村のまちづくり

- ・ 休日10時と20時での村内滞在者がどの市区町村から来ているかがわかる。10時で54.30%、20時で69.40%が村内の人である

10時総数

滞在人口の地域別構成割合（休日）

20時総数

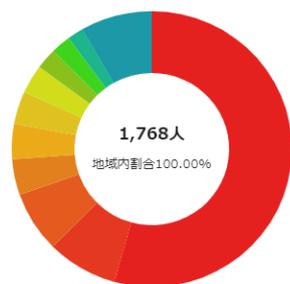
沖縄県東村
市区町村→市区町村

2021年1月 休日 10時総数

滞在人口合計：1,768人（滞在人口率：1.37倍）
（国勢調査人口：1,288人）

滞在人口 / 都道府県内

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県東村 960人 (54.30%)
- 2位 沖縄県名護市 145人 (8.20%)
- 3位 沖縄県那覇市 126人 (7.13%)
- 4位 沖縄県沖縄市 74人 (4.19%)
- 5位 沖縄県宜野湾市 73人 (4.13%)
- 6位 沖縄県うるま市 68人 (3.85%)
- 7位 沖縄県浦添市 60人 (3.39%)
- 8位 沖縄県本部町 43人 (2.43%)
- 9位 沖縄県大宜味村 40人 (2.26%)
- 10位 沖縄県北谷町 33人 (1.87%)
- その他 146人 (8.26%)

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

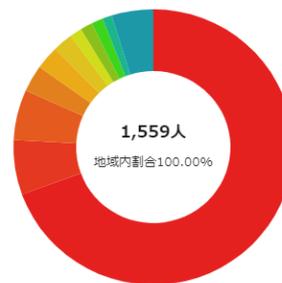
沖縄県東村
市区町村→市区町村

2021年1月 休日 20時総数

滞在人口合計：1,559人（滞在人口率：1.01倍）
（国勢調査人口：1,288人）

滞在人口 / 都道府県内

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県東村 1,082人 (69.40%)
- 2位 沖縄県那覇市 100人 (6.41%)
- 3位 沖縄県名護市 92人 (5.90%)
- 4位 沖縄県宜野湾市 49人 (3.14%)
- 5位 沖縄県沖縄市 43人 (2.76%)
- 6位 沖縄県浦添市 36人 (2.31%)
- 7位 沖縄県中城村 22人 (1.41%)
- 8位 沖縄県糸満市 22人 (1.41%)
- 9位 沖縄県うるま市 21人 (1.35%)
- 10位 沖縄県西原町 17人 (1.09%)
- その他 75人 (4.81%)

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

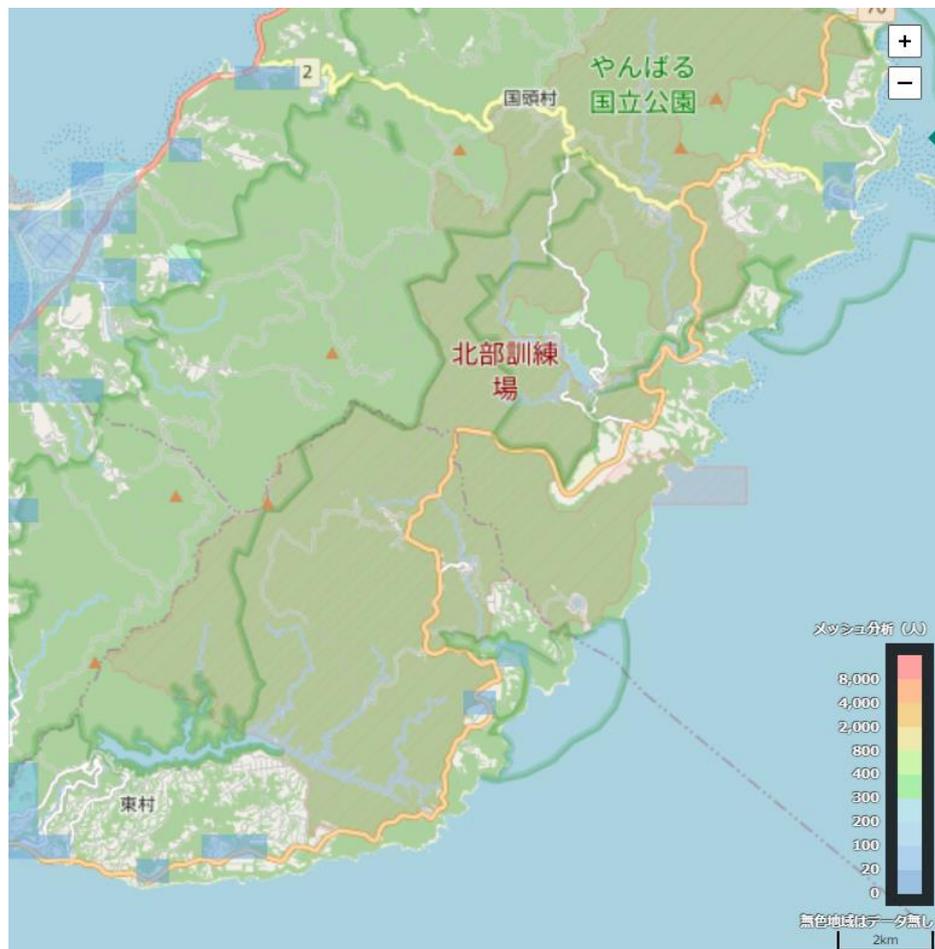
【出典】株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

7. 東村のまちづくり

- 各メッシュは時間別推移でみる事が可能

流動人口メッシュ



2021年3月（休日）20時
500mメッシュで表示

【出典】「混雑統計®」©ZENRIN DataCom CO., LTD.
(<https://www.zenrin-datacom.net/business/congestion/>)

【注記】「混雑統計®」データは、NTTドコモが提供するアプリケーション（※）の利用者より、許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総体的かつ統計的に加工を行ったデータ。位置情報は最短5分毎に測位されるGPSデータ（緯度経度情報）であり、個人を特定する情報は含まれない。

※ドコモ地図ナビサービス（地図アプリ・ご当地ガイド）等の一部のアプリ。

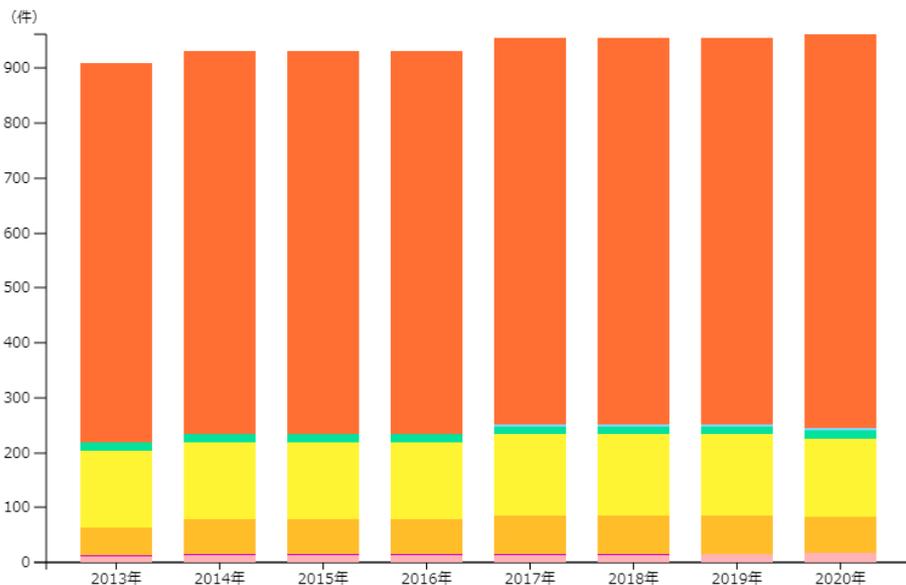
7. 東村のまちづくり

- ・ 建物数で見ると、戸建住宅が多い。戸建住宅、共同住宅・マンション・アパート、事業所、共同住宅・その他家屋、オフィス系建物・オフィス系複合系建物が増加傾向にある
- ・ 事業所数の推移では全体的に減少傾向にある

建物利用状況

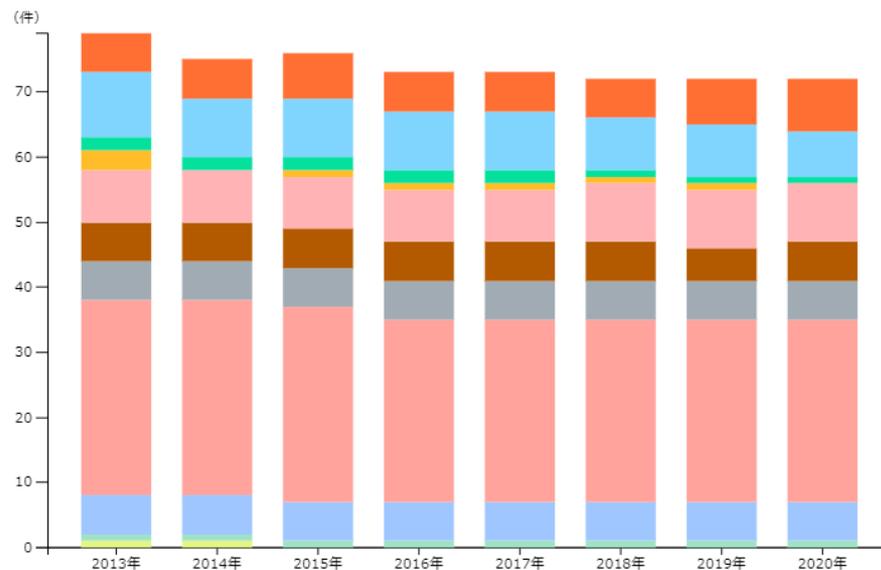
建物数を種類別にみる（積み上げグラフ）

● 戸建住宅 ● 共同住宅：マンション・アパート ● 共同住宅：団地・寮・社宅 ● 事業所
● 共同住宅：住宅系建物 ● 共同住宅：その他家屋 ● 商業系建物・商業複合系建物
● オフィス系建物・オフィス複合系建物



事業所数を種類別にみる（積み上げグラフ）

● 飲食 ● 物販 ● サービス ● 量販店 ● 金融・保険・不動産 ● インフラ ● 専門職
● スポーツ・娯楽施設 ● ホテル・旅館 ● 医療・福祉 ● 公共 ● 教育
● 宅配・引越・郵便・運輸 ● 建設・設備 ● 自動車関連



【出典】株式会社ゼンリン「建物統計データ」<https://www.zenrin.co.jp/product/category/gis/contents/building-statistics/index.html>

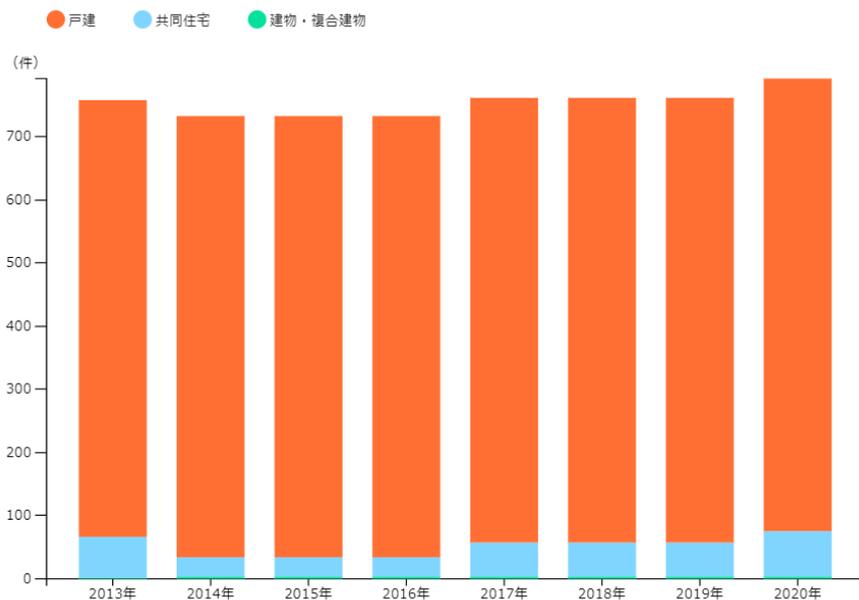
【注記】-通常製品「建物統計データ」に収録しているデータ項目とは異なりRESAS向けに再編集したデータ項目となっている。

7. 東村のまちづくり

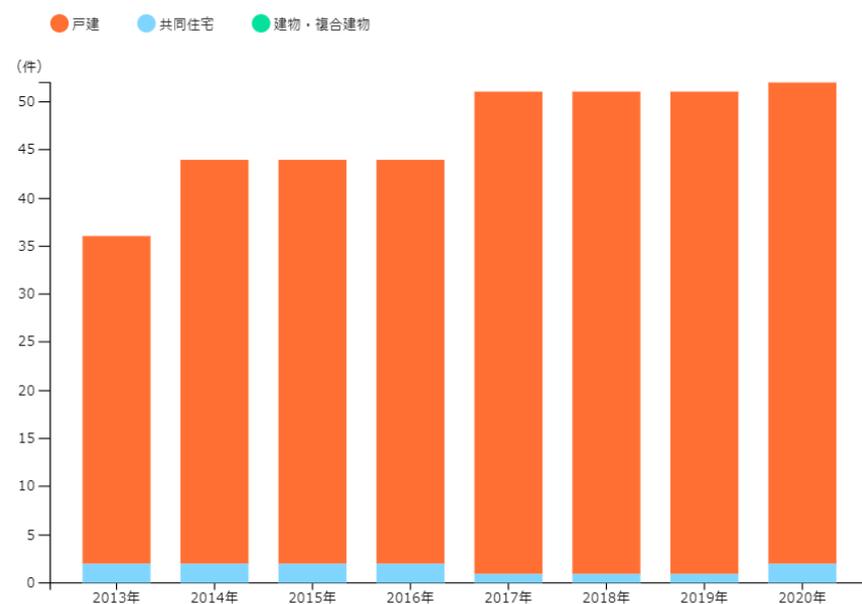
- ・ 住居数は全体的に増加している
- ・ 空家数においては、戸建が増加していることがわかる

建物利用状況

住居数の推移



空家数の推移



【出典】株式会社ゼンリン「建物統計データ」<https://www.zenrin.co.jp/product/category/gis/contents/building-statistics/index.html>

【注記】-通常製品「建物統計データ」に収録しているデータ項目とは異なりRESAS向けに再編集したデータ項目となっている。

7. 東村のまちづくり

- 東村のまちづくりをRESASデータからみると、昼間の村内滞在人口が多いことから、村外からの滞在者が多いことがわかる
- 滞在人口のデータは性別、年代での分析も可能である
- 滞在人口の地域別割合では休日午後に滞在者が減少している。細かく分析することで、滞在時間の延長、消費機会を増やすなどの施策が考えられる。流動人口メッシュと合わせることでどの地域に多く人が集まっているか分析することが可能
- 建物利用状況では各ジャンルの推移を確認することで出店可能性の判断材料となる

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県の滞在人口の動向-推定居住地ごとの2019年同週比の推移

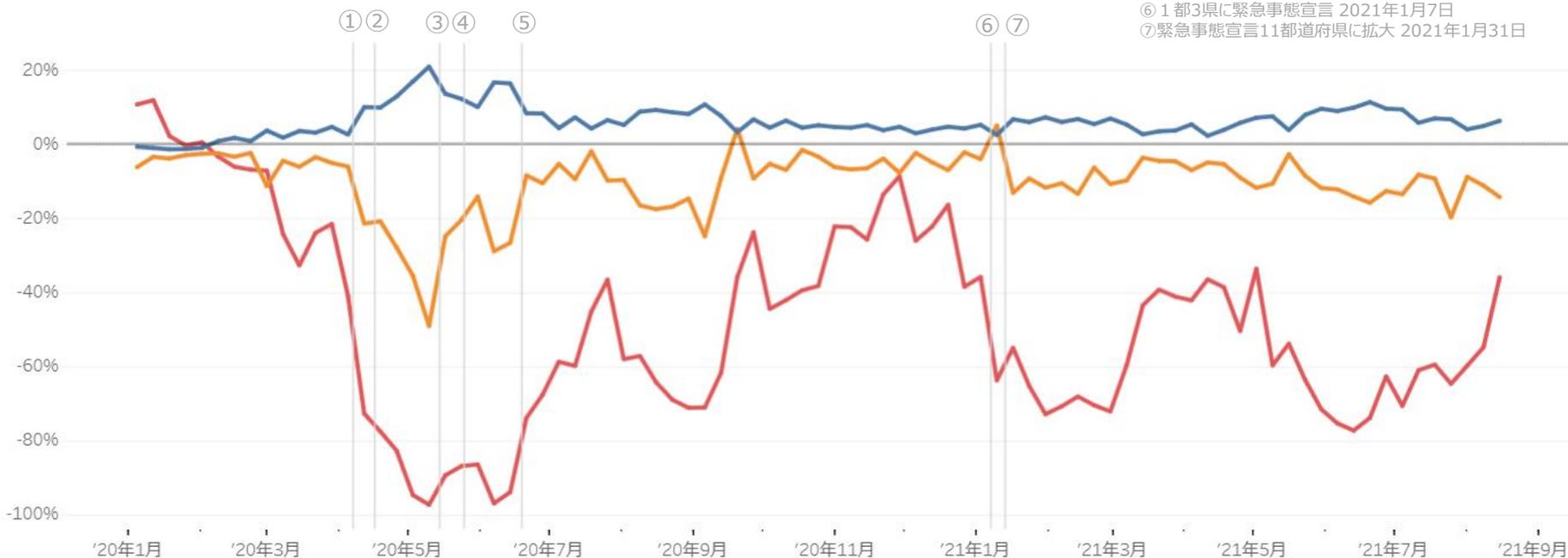
2019年同週比の推移

沖縄県全体 すべての時間帯

2019年12月30日～2021年8月15日

滞在人口の推定居住地：

■ 市区町村内 ■ 都道府県内 ■ 都道府県外



出典：株式会社Agoopの「流動人口データ」（GPSデータを元に換算処理を施した人口換算値）を元に集計

- 2020年5月を底辺として7月に向けて上昇傾向にあり、県外からの回復増加も大きい

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県（北部）の飲食店舗数の閲覧数-ジャンルごとの2019年同週比の推移

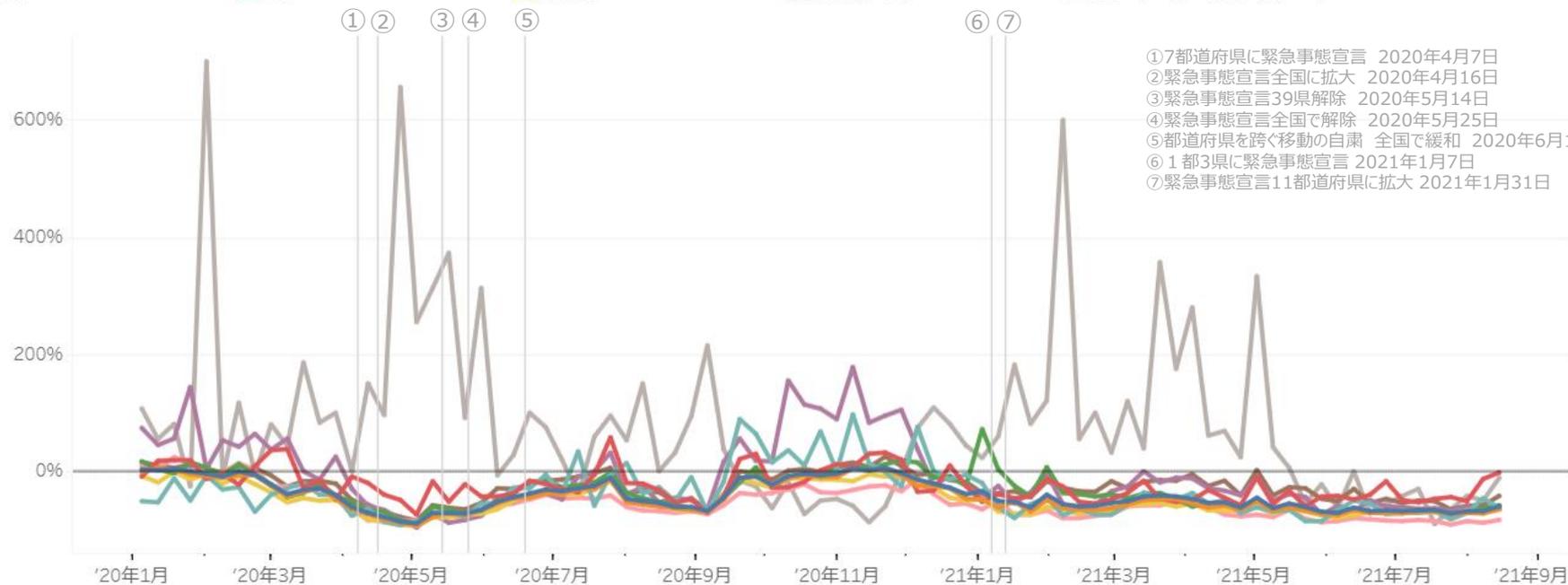
飲食

沖縄県・北部

2019年12月30日～2021年8月15日

飲食店のジャンル：

■ すべて ■ アジア・エスニック ■ 洋食・西洋料理 ■ 鍋料理 ■ カフェ・スイーツ
■ 和食 ■ 中華 ■ 肉料理 ■ 居酒屋・バー ■ ファミレス・ファストフード



出典：Retty株式会社 Food Data Platformより提供 月間利用者数4000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数を可視化しています。

- 2020年5月を底辺として7月に向けて上昇傾向にある
- 全期間においてファミレス・ファストフードが高い推移を示している

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県の決済データから見る消費動向・業種別の2019年同期比の推移

消費

沖縄県 小売業

2019年12月30日～2021年6月30日

支払先の種別

すべての業種

自動車小売業

すべての小売業

機械器具小売業

各種商品小売業

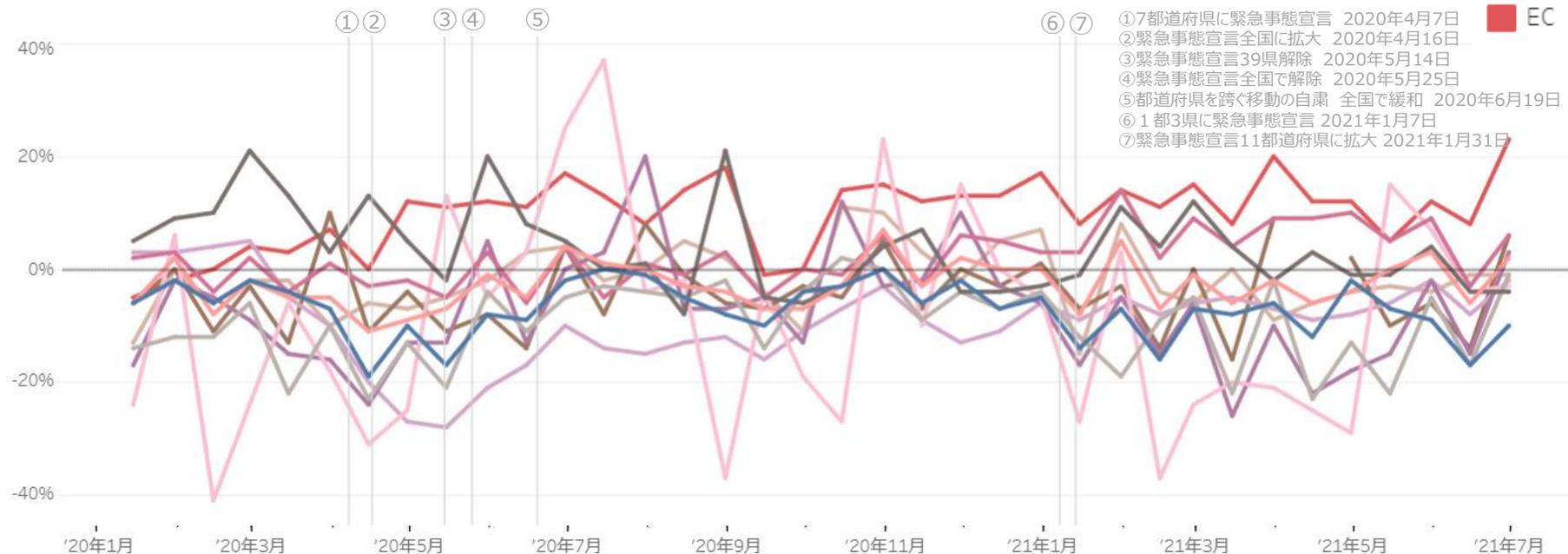
燃料小売業

織物・衣服・身の回り品小売業

医薬品・化粧品小売業

飲食料品小売業

その他小売業



出典：JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

日本各地のJCBグループカード会員から、無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、消費指数を作成。

- クレジット決済データ（小売業）ではECでの利用が大きく伸びている。自動車小売業は7月に向けて伸びていることから自粛期間の反動が考えられる

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

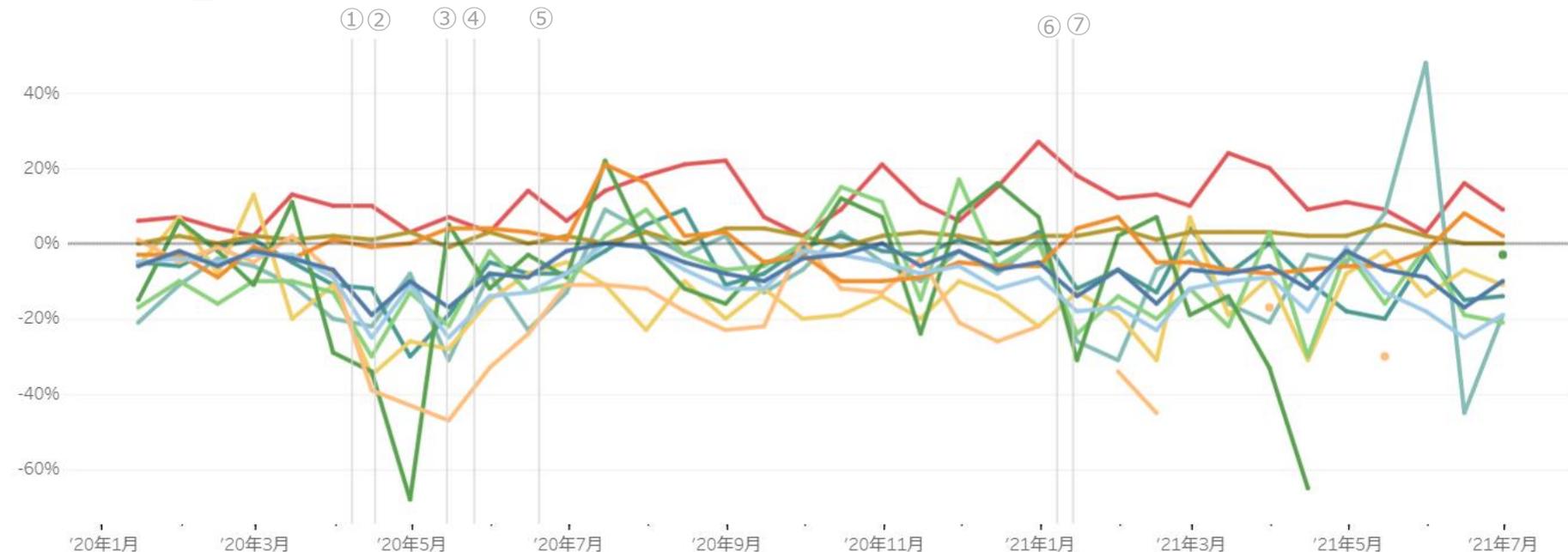
沖縄県の決済データから見る消費動向・業種別の2019年同期比の推移

消費

沖縄県 サービス業

2019年12月30日～2021年6月30日

支払先の種別



出典：JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

日本各地のJCBグループカード会員から、無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、消費指数を作成。

- クレジット決済データ（サービス業）ではコンテンツ配信での利用が大きく伸びている。旅行が2020年5月に底辺に達していることから、緊急事態宣言が全国に拡大した4月の影響が予想される。宿泊が2021年5月に向けて伸びていることから自粛期間の反動が考えられる

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県（北部）の宿泊者数・宿泊者の分類の2019年同月比の推移

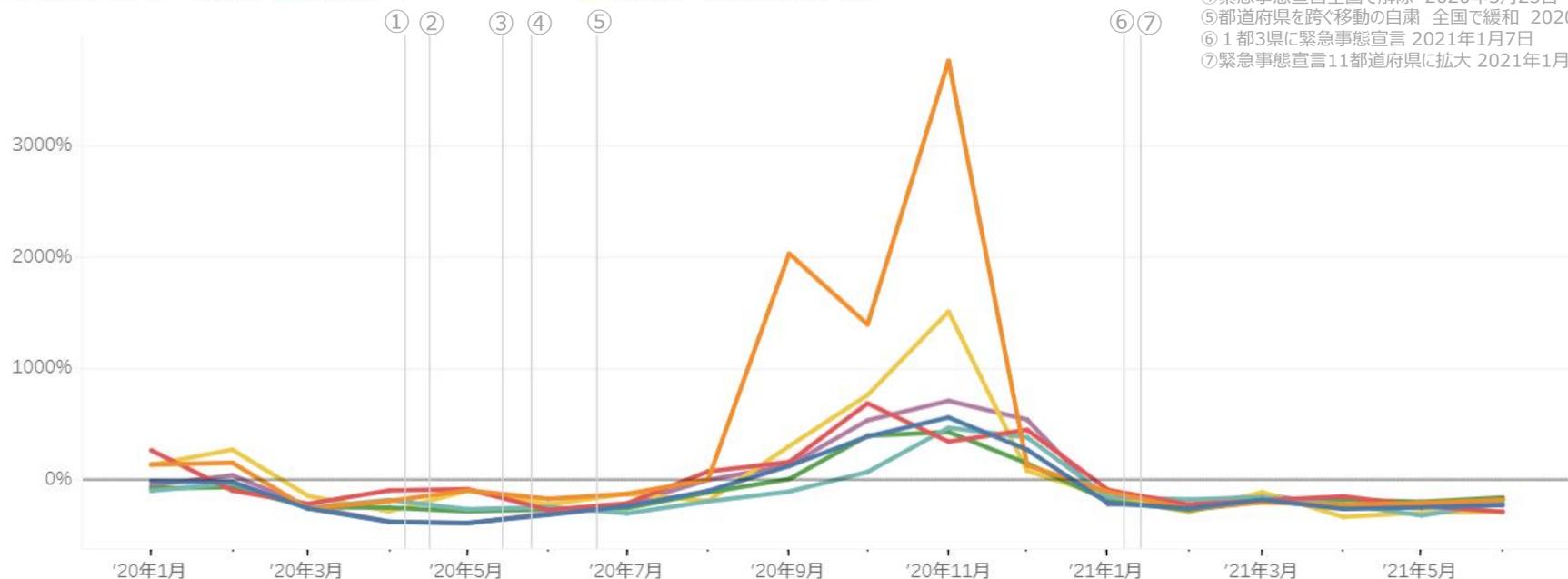
宿泊

沖縄県・北部

2019年12月30日～2021年6月30日

宿泊者の分類：

■ すべての宿泊者の分類 ■ 女性グループ ■ 一人 ■ 夫婦、カップル(男女二人含む)
■ 子ども連れ(子ども=13歳未... ■ 男性グループ ■ 男女グループ(13歳以上子ども...)



出典：観光予報プラットフォーム推進協議会（事務局：日本観光振興協会）1億3000万泊以上（2020年9月現在）のデータについて、宿泊者数データを都道府県及びエリア単位・月単位及び週単位で提供。データは、旅行会社店頭、予約サイト、外国語予約サイトなどから匿名加工されたものを収集（提供元は非公開）

- 沖縄県（北部）の宿泊者数は「子ども連れ（子ども＝13歳未満）」の分類において、2020年8月を機に増加傾向にあり、2020年11月にピークに達したが、それ以降は減少した